

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山本雅代
	全体計画						経費区分		-		内線	3612
事務事業名	4250 教育委員会運営費											
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課											
施 策	03021000 特色ある教育の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100101 教育費・教育総務費・教育委員会費										
	事業	010000 教育委員会運営費										
事業目的						事業概要・効果						
教育行政に民意を反映させ、子どもたちや市民に豊かな教育を施すため、教育委員会の円滑な運営を図る。						月1回の定例教育委員会及び臨時教育委員会を開催し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の進展に寄与する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
月1回の定例教育委員会開催 臨時教育委員会開催	月1回の定例教育委員会開催 臨時教育委員会開催
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
月1回の定例教育委員会開催 臨時教育委員会開催	月1回の定例教育委員会開催 臨時教育委員会開催
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		3,609	3,836
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,609	3,836
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	3,479.0	3,479.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	3,641.8	3,641.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		7,250.8	7,477.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	81	全国規模の小・中・高等学校競技会・発表会出場激励金75 謝礼6
10節 需用費	8	消耗品費8
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	148	県都市教育委員会連絡協議会負担金 ほか148
その他	3,372	教育委員報酬3,264ほか108

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	190	小・中・高等学校競技会・発表会出場選手激励金190
10節 需用費	8	消耗品8
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	152	県都市教育委員会連絡協議会負担金 ほか152
その他	3,486	委員等報酬3,264ほか222

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地方教育行政の根幹をなす事業であり必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	制度を維持するために必要な事業	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	概ね効率的に運用している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教育委員会、総合教育会議を円滑に開催し、教育行政の進展を図った。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

教育委員会、総合教育会議を円滑に開催し、教育行政の進展を図る

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

教育委員会を円滑に運営し、教育行政の進展を図ることが重要である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

指標名	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合				
算式					単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	特色ある教育・学校づくりの延長線上にあると考える				
最終年度目標の根拠	義務教育課程であり、全ての児童・生徒に共通の目標である				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		22,906	17,422
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,246	13,595
一般財源		15,660	3,827
人員数(人)	正規職員	0.7	0.7
	会計年度(フル)	0.3	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.3
人員コスト	正規職員	4,870.6	4,870.6
	会計年度(フル)	1,051.2	0.0
	会計年度(パート)	0.0	488.4
	計	5,921.8	5,359.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.4
総額		28,827.8	22,781.0

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	151	自然体験学習看護師及び登山インストラクター謝礼151
10節 需用費	9	消耗品費5、印刷製本4
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	16,505	特色ある教育・学校づくり推進事業負担金6,080、自然体験学習宿泊費負担金2,544 ほか7,881
その他	6,241	社会見学等自動車借上料1,318、自然体験学習バス借上料3,333 ほか1,590

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	345	自然体験学習看護師及び登山インストラクター謝礼345
10節 需用費	15	消耗品5 食糧費10
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,908	特色ある教育・学校づくり推進事業負担金6,080、自然体験学習宿泊費負担金2,150 ほか1,678
その他	7,154	社会見学等自動車借上料1,780、自然体験学習バス借上料3,421 ほか1,953

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	各学校が工夫を凝らして特色ある学校づくりをするためには事業費が必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	学校の裁量で使える事業費があることで、学校の特性に合わせた事業が可能になり、より高い効果が期待できる	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	全学校が共通して行う事業については、市が予算を確保して直接発注（入札等）することにより、効率的に、経費を抑えながら実施できる	

振り返り（決算年度の取組み課題）

峰の原高原自然体験学習のペンション分宿については学校行事として定着し、スムーズに実施することができた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
工夫しながら継続して進めていく		特色ある教育・学校づくりを学校・家庭・地域がともに連携し推進している。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	島田 明子
		全体計画						経費区分		-		内線	3614
事務事業名	4255 教育支援事業												
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課												
施 策	03021000 特色ある教育の推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費											
	事業	020000 教育支援事業											
事業目的						事業概要・効果							
須坂市教育支援委員会条例に基づき、心身に障がいのある児童及び生徒の適切な就学を図る。						教育支援委員会の体制整備 ①教育支援委員会の開催 ②校内教育支援委員会の開催 ③特別支援教育コーディネーター等連絡会全体会の開催							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該児童・生徒の就学に関し協議し、判断を行い、保護者への十分な説明に努め、当該児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。	市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該児童・生徒の就学に関し協議し、判断を行い、保護者への十分な説明に努め、当該児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該児童・生徒の就学に関し協議し、判断を行い、保護者への十分な説明に努め、当該児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。	適切な就学を図るための相談事業を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		605	812
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		605	812
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	1.0	1.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	3,504.0	3,504.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,199.8	4,199.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,804.8	5,011.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	16	特別支援学校訪問土産16
10節 需用費	178	消耗品費(検査用紙代)169、食料費9
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	411	教育支援委員会委員報酬403、費用弁償8

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	46	研修会講師謝礼30、特別支援学校訪問土産16
10節 需用費	180	消耗品費（検査用紙代）165、食料費15
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	586	教育支援委員会委員謝礼572、費用弁償14

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	適切な就学を図るための相談事業を行う。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該児童生徒の就学に関し判断を行い、ふさわしい学級・学校への進路を決定する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	各種研修会を実施する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

支援を必要とする児童生徒の適切な就学を図ることができた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

引き続き、支援を必要とする児童生徒の適切な就学を図る

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

引き続き、関係者間の連携を取りながら支援を必要とする児童生徒の適切な就学を図る。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	島田 明子
	全体計画						経費区分		-		内線	3614
事務事業名	4256 不登校児童生徒支援事業											
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課											
施 策	03021000 特色ある教育の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
	事業	030000 不登校児童生徒支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
不登校や学級不適應などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員等を配置する。また指導主事等が学校と連携し、問題解決に努める。						不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し、相談を受けたり、学習室や相談室などにおける支援を行い、不登校や学級不適應の原因の究明、児童生徒の安心できる居場所づくりを行う等、学校内・家庭と連携しながら、学校への登校、学級への復帰を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し、学習室や相談室などにおける支援や家庭への支援を行い、原因の究明、安心できる居場所づくりを行うことで、多くの児童・生徒の心の安定が図られた。	不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し、学習室や相談室などにおける支援や家庭への支援を行い、原因の究明、安心できる居場所づくりを行うことで、多くの児童・生徒の心の安定が図られた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し、学習室や相談室などにおける支援や家庭への支援を行い、原因の究明、安心できる居場所づくりを行うことで、多くの児童・生徒の心の安定が図られた。	不登校や、学級不適應などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員等を配置する。また指導主事等が学校と連携し、問題解決に努める。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名						単位	%
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	%
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	%
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		23,832	25,858
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,000	13,000
一般財源		13,832	12,858
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	1,752.0	1,752.0
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	2,610.6	2,610.6
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		26,442.6	28,468.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	78	中間教室消耗品78
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	23,754	給料13,943、職員手当等2,912、共済費3,452、旅費58、通信運搬費36、手数料3,353

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	500	中間教室支援員謝礼500
10節 需用費	296	中間教室消耗品96 燃料費200
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	25,062	給料14,290、職員手当等3,293、共済費3,773、旅費76、通信運搬費40、手数料3,590

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 不登校対策は、最重要課題の一つであり、児童生徒の将来的な「社会的自立」に向け、必要不可欠な支援である。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 学校、不登校児童生徒支援員、市、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が連携し、家庭への支援も行いながら、学校への登校、学級への復帰を図っている。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 学校と連携し、学校教育課指導主事や、スクールソーシャルワーカー等が各学校のスクリーニング会議、支援会議等に参加して支援を行っている。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

家庭への支援の必要なケースも増えてきており、学校、市、スクールソーシャルワーカー等が連携して、医療や福祉につなげる等、専門的な立場からの支援を行うことができた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
2023年度から子どもの居場所コーディネーターを配置して、多様な居場所づくりを模索している。文科省のCOCOLOプランの動きにも合わせて、対策を充実していく		多様な居場所づくりと併せて学びに対する支援や評価の仕組みを構築し、個々に沿った支援を推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	島田 明子
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3614
事務事業名	4257 教育活動支援事業						
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課						
施 策	03021000 特色ある教育の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費					
	事業	040000 教育活動支援事業					
事業目的				事業概要・効果			
小・中・支援学校において、きめ細かい行き届いた教育を行うため、教員補助員及び外国籍児童生徒支援員を配置し、指導主事は学校への指導や、保護者からの相談への対応等を行う。医療的ケア児を支援するため「医療的ケア運営協議会」を設置する。				教員補助員は、担任だけでは支援しきれない、個別に支援を必要とする児童生徒の支援に当たり、個々に寄り添ったきめ細かい支援を行う。 外国籍児童生徒支援員は、日本語の読み書きが十分でない児童生徒に対し、専門的な指導と支援を行い、授業の補助や保護者との意思疎通を図る。指導主事は学校への巡回や学校への指導、助言、また保護者からの相談等に応じ、円滑な学校・学級運営を図る。 小学校等における医療的ケア児に関する総合的な管理体制を構築するため「医療的ケア運営協議会」を開催する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
教員補助員を配置し、支援を必要とする児童生徒の支援を行い、担任を補助した。また外国籍の児童生徒に対し、日本語指導を行い、教育活動の充実が図られた。指導主事により、適切な学校へのな指導、助言や保護者からの相談への対応等が図られた。	教員補助員を配置し、支援を必要とする児童生徒の支援を行い、担任を補助した。また外国籍の児童生徒に対し、日本語指導を行い、教育活動の充実が図られた。指導主事により、適切な学校へのな指導、助言や保護者からの相談への対応等が図られた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
教員補助員を配置し、支援を必要とする児童生徒の支援を行い、担任を補助した。また外国籍の児童生徒に対し、日本語指導を行い、教育活動の充実が図られた。指導主事により、適切な学校へのな指導、助言や保護者からの相談への対応等が図られた。	教員補助員及び外国籍児童生徒支援員を配置し、小・中・支援学校において、きめ細かい教育を行う。また指導主事により、学校への適切な指導等や、保護者からの相談への対応等を行う。「医療的ケア運営協議会」においてガイドラインの策定等を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		118,835	125,128
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	230	230
	地方債	0	0
	その他	50,693	70,859
一般財源		67,912	54,039
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	2.0	2.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	7,008.0	7,008.0
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	8,562.4	8,562.4
市民一人当たりの経費		2.4	2.6
総額		127,397.4	133,690.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,932	外国籍児童生徒支援員謝礼3,932
10節 需用費	0	
12節 委託費	308	子どもの生活・学習支援事業委託308
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	114,595	教員補助員報酬73,770、給料7,238、職員手当等15,537、共済費16,437、旅費1,613

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	4,832	外国籍児童生徒支援員謝礼4,734、委員等謝礼98
10節 需用費	0	
12節 委託費	308	子どもの生活・学習支援事業委託308
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	119,988	教員補助員報酬73,900、給料9,695、職員手当等16,984、共済費17,120、旅費2,289

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 教員補助員、外国籍児童生徒支援員を配置し、支援を必要とする児童生徒に対して、個々に寄り添ったきめ細かな支援を行う。 指導主事を配置し、学校への指導・助言や保護者からの相談への対応等を行う。 「医療的ケア運営協議会」を設置し、小学校等における医療的ケア児に関する総括的な管理体制を構築する。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 教員補助員は、担任だけでは支援できない、個別に支援を必要とする児童生徒の支援にあたり、教育活動の充実を図る。 外国籍児童生徒支援員は、日本語の読み書きが十分でない児童生徒に対し、個別の指導、支援を行う。 指導主事は学校への巡回、指導、助言等を行い、円滑な学校・学級運営を図り、また保護者からの相談への適切な対応等を行う。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 教員補助員等の配置により、担任を補助し、また指導主事の配置により学校への適切な指導、助言を行うことで、円滑な学校・学級運営を図る。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教員補助員や外国籍児童生徒支援員の配置により、支援を必要とする児童生徒に寄り添ったきめ細かい支援を図ることができた。また、指導主事を配置し、学校への巡回や指導、助言、学力向上に向けた研修等を行い、学校への支援を行ったほか、保護者からの相談等に適切に対応することができた。
 「医療的ケア運営協議会」の設置に向け、要綱を作成し、また子ども課等と連携しながら準備を進めた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>医療的ケアを必要とする児童生徒の受け入れ態勢を整える等、支援を必要とする児童生徒の個々の事情に寄り添ったきめ細かい支援を実施し、併せて教員が働きやすい環境づくりの一翼を担う</p>		<p>支援を必要とする児童生徒の個々の事情に寄り添ったきめ細かい支援を実施し、円滑な学校生活をサポートする必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	土屋真由
	全体計画						経費区分		-		内線	3616
事務事業名	4258 奨学金事業											
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課											
施 策	03021000 特色ある教育の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
	事業	050000 奨学金事業										
事業目的						事業概要・効果						
奨学金制度は、経済的理由のために修学が困難な学生に経済的支援を行い、教育の機会均等を図ると共に、社会性に優れた人間を育成することを目的とする。						貸付金額 高校生 公立・月額 10,000円以内 私立・月額 21,000円以内 高専生 月額 17,000円以内 大学生 国公立 自宅通学 月額 26,000円以内 自宅外通学 月額 33,000円以内 私立 自宅通学 月額 36,000円以内 自宅外通学 月額 50,000円以内						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		5,351	6,322
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,350	6,320
一般財源		1	2
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,391.6	1,391.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		6,742.6	7,713.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,351	奨学金貸付金5,351 他

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,322	奨学金貸付金6,322 他

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	修学が困難な学生に、経済的援助を行い、教育の機会均等を図るために必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	社会性に優れた人間を育成することを目的としている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	効率的に事務を執行している	

振り返り（決算年度の取組み課題）
高校へのPR等を行った。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

制度のPRに努め、奨学金を必要としている生徒の利用を促していく

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

制度のPRに努め、奨学金を必要としている生徒の利用を促していく

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	島田 明子
	全体計画						経費区分		-		内線	3614
事務事業名	4295 教育相談事業											
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課											
施 策	03021000 特色ある教育の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
	事業	060000 教育相談事業										
事業目的						事業概要・効果						
教育相談員、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童・生徒の悩みについての問題解消に努める。						小学校に入学後、個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、5歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに教育相談員の巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添い継続支援を実施する。 スクールカウンセラーや心の教室相談等を配置し、児童・生徒の心の安定を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
教育相談員の小学校巡回、スクールカウンセラー及び心の教室相談員による相談等を実施し、児童・生徒の心の安定を図ることができた。	教育相談員の小学校巡回、スクールカウンセラー及び心の教室相談員による相談等を実施し、児童・生徒の心の安定を図ることができた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
教育相談員の小学校巡回、スクールカウンセラー及び心の教室相談員による相談等を実施し、児童・生徒の心の安定を図ることができた。	教育相談員、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童・生徒の悩みについて、問題解消に努める。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		6,232	7,061
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	12	15
	地方債	0	0
	その他	12	12
一般財源		6,208	7,034
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	858.6	858.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,090.6	7,919.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,582	スクールカウンセラー謝礼3,549、学校問題解決支援チーム会議委員謝礼33
10節 需用費	237	発送検査用紙の購入237
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,413	報酬1,636、職員手当等326、共済費296、旅費124、通信運搬費31

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	4,046	スクールカウンセラー謝礼3,695、学校問題解決支援チーム会議委員謝礼351
10節 需用費	259	発達検査用紙の購入259
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,756	報酬1,688、職員手当等348、共済費337、旅費350、通信運搬費33

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談員が小学校を巡回し、幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添った継続支援を行う。 スクールカウンセラーや心の相談員を配置し、児童・生徒の心の安定を図る。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 幼・保・小の連携した継続支援を行う。 多くの児童生徒に対し、スクールカウンセラーや心の相談員が、悩みに共感したり、助言や指導を行っている。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 悩みを抱えた児童生徒に対しては、スクールカウンセラーの他、家庭支援の必要なケースに関しては、県に派遣を依頼したスクールソーシャルワーカーにつなげるなど、関係機関と連携した支援を行っている。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

心の相談員は、中学校の図書室に配置され、生徒が気軽に相談することができた。またスクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーが学校と連携し、家庭への支援を含めた必要な支援を行い、児童生徒の心の安定を図ることができた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
SSWの配置など、相談体制の充実により要支援児童生徒、保護者に適切な助言を行う		引き続き、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーと学校が連携し、家庭への支援を含め必要な支援を行っていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	島田 明子
		全体計画						経費区分		-		内線	3614
事務事業名	9770 就学援助事業												
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課												
施 策	03021000 特色ある教育の推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費											
	事業	070000 就学援助事業											
事業目的						事業概要・効果							
経済的に苦慮している保護者に就学援助を行い、教育の機会均等を図る。						要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
経済的に苦慮している児童生徒の保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	経済的に苦慮している児童生徒の保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
経済的に苦慮している児童生徒の保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		56,392	63,871
特定財源	国庫支出金	1,918	1,151
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	40,000	51,800
一般財源	14,474	10,920	
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.6
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	976.8	976.8
	計	1,672.6	1,672.6
市民一人当たりの経費	1.1	1.3	
総額	58,064.6	65,543.6	

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	80	就学援助システム委託料80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	233	峰の原高原児童生徒通学費負担金233
その他	56,079	システム使用料259、就学援助費・特別支援教育就学奨励費55,820

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	80	就学援助システム委託料80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	314	峰の原高原児童生徒通学費負担金314
その他	63,477	通信運搬費25、システム使用料262、就学援助費・特別支援教育就学奨励費63,190

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 教育の機会均等を図るため、就学援助費及び就学奨励費を支給する。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 就学援助費及び就学奨励費を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 認定基準の見直しを実施し、2022年度の申請（2022年2月事前支給）から新たな基準で認定を行い、支援を必要とする世帯に必要な援助を行っている。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 認定会議を行い、適切な認定を行った。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

引き続き適切な運用により制度を必要とする家庭を支援していく

2次評価コメント

引き続き適切な運用により制度を必要とする家庭を支援していく

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input checked="" type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	土屋真由
	全体計画						経費区分		-		内線	3612
事務事業名	4259 教職員住宅事業											
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課											
施 策	03021000 特色ある教育の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100198 教育費・教育総務費・教員住宅費										
	事業	980000 教職員住宅事業										
事業目的						事業概要・効果						
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。						教職員住宅の維持管理、入居希望に対応した。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。	教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		0	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数(人)	正規職員	0.1	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	695.8	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		695.8	0.0

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	低い
評価コメント	民間のアパートもあり、必要性は低い	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効ではない
評価コメント	民間のアパートの方が、質、量ともに充実している	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	効率的に事務を行った	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2022年5月に入居者が0人となったため、教職員住宅は廃止となった。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了	次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント		2次評価コメント	
事業廃止		方針に基づき事業廃止とした。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
	全体計画	経費区分	内線 3613
事務事業名	4261 小学校管理運営事業		
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課		
施 策	03021000 特色ある教育の推進		
予算 科目	会計	01 一般会計	
	科目	100201 教育費・小学校費・学校管理費	
	事業	010000 小学校管理運営事業	
事業目的		事業概要・効果	
小学校の維持管理や運営に要する経費で、教育環境の維持・整備を図る。		小学校の維持管理 学校雨罩の円滑な実施 教育環境の維持管理 2022年度当初予算から、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業へ組替え	

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
小学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持・整備	小学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持・整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
小学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持・整備	小学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持・整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
小学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持・整備	小学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持・整備

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		210,058	234,087
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,330	17,035
一般財源		208,728	217,052
人員数(人)	正規職員	0.4	0.5
	会計年度(フル)	0.2	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,783.2	3,479.0
	会計年度(フル)	700.8	700.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,484.0	4,179.8
市民一人当たりの経費		4.1	4.6
総額		213,542.0	238,266.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	14	謝礼14
10節 需用費	114,140	消耗品22,007、燃料費3,931、食料費58、印刷製本費379、光熱水費(電気・ガス・水道・下水道使用料)66,288、修繕料21,477
12節 委託費	3,424	電算委託料153、施設管理委託料1,452、保守点検委託料1,818
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,187	教科研究費負担金1,395、上田市委託児童負担金2,571、統合型公務支援システム負担金5,221
その他	83,293	報酬、職員手当、共済費、土地借上料、機器賃借料、備品購入費など83,293

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	21	謝礼21
10節 需用費	130,560	消耗品費28,500、燃料費4,548、食料費140、印刷製本費331、光熱水費70,606、修繕料26,435
12節 委託費	3,739	教育システム委託料153、警備保障委託料1,489、エレベータ・冷暖房等保守点検委託料2,097
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	10,246	教科研究費負担金1,740、上田市委託児童負担金3,285、統合型公務支援システム負担金5,221
その他	89,521	報酬・職員手当、土地借上げ料、機器賃借料等89,521

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	小学校における教育環境整備等は不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	小学校における教育環境整備等、適正な管理運営を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	小学校における教育環境整備等の適正な管理運営を行い、経費の削減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

小学校における教育環境整備等の適正な管理運営を行うことができた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
継続だが電気代・ガス代等の高騰により事業費は増加している		適切な管理運営を実施している。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3613
事務事業名	4262 小学校施設整備事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	03021000 特色ある教育の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100201 教育費・小学校費・学校管理費									
	事業	020000 小学校施設整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
学校施設の長寿命化や環境整備を行い、児童の安全確保や教育環境の改善を図る。						児童が安全で快適に学校生活が送れるよう、学校施設の危険箇所や傷みの著しい箇所を優先的に改修する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
日野小学校プールシート防水工事 市内7小学校防災機能強化工事 小学校放送設備更新	豊洲小学校プールろ過機更新工事設計 井上小学校学級数増加による空調設備設置工事 森上小学校大規模改造等工事（繰越）
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
旭ヶ丘小学校プールろ過機更新工事設計 豊洲小学校プールろ過機更新工事	須坂小学校・須坂支援学校大規模改修工事設計業務委託 森上小学校プールろ過機更新工事設計 旭ヶ丘小学校プールろ過機更新工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
仁礼小学校大規模改修工事手直し設計 須坂小学校・須坂支援学校大規模改修工事 森上小学校プールろ過機更新工事	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		21,112	35,998
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	12,000	29,900
一般財源		9,112	6,098
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.1	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	350.4	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,437.8	2,087.4
市民一人当たりの経費		0.5	0.7
総額		23,549.8	38,085.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	454	設計委託料454
14節 工事請負費	20,659	工事請負費20,659
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	△1	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	16,000	設計監理委託料16,000
14節 工事請負費	19,998	工事請負費19,998
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	児童が安全で安心して快適に学校生活が送れるようにするために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	児童が安全で安心して快適に学校生活が送れるよう施設整備を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	施設の状況を把握し、経年劣化により危険な場所や損傷の著しい場所を優先して改修を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

施設の状況を把握する中で、児童が安全で安心して学校生活が送れるよう施設の整備を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
学校施設の計画的な改修を進める		施設の状況把握に努め計画的な整備を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
	全体計画			経費区分	-	内線	3615
事務事業名	4263 小学校教育振興事業						
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課						
施 策	03021000 特色ある教育の推進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	100202 教育費・小学校費・教育振興費					
	事業	010000 小学校教育振興事業					
事業目的				事業概要・効果			
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備を図る。				<p>教育DX推進のため、主要教科のデジタル教科書及びデジタル教材を導入及び主体的、対話的で深い学びを行うための教材備品を整備する。</p> <p>2022年度当初予算から、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業へ組替え</p>			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		34,098	52,942
特定財源	国庫支出金	509	321
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,000	4,000
一般財源		30,589	48,621
人員数(人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.1	0.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	2,087.4
	会計年度(フル)	350.4	350.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,742.0	2,437.8
市民一人当たりの経費		0.7	1.1
総額		35,840.0	55,379.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	412	謝礼412
10節 需用費	10,171	消耗品費6,761、印刷製本費3,410
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	23,515	手数料2,329、備品購入費535、教材備品購入費4,820、図書購入費4,454、使用料11,379

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	387	謝礼387
10節 需用費	30,000	消耗品費30,000
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	22,555	手数料・備品購入費・教材備品購入費・図書購入費等22,555

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	各種教材備品の整備を行い、教育効果を高めるために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	教育効果・効率性を高めるため、各種教材備品の整備を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行った。
 図書館教育の充実のため、蔵書の整備を行った。
 総合学力調査を実施し（小学1年生を除く）、基礎・基本学力の定着の確認と今後の指導に活かした。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性 | 総合計画に沿って継続

総合評価コメント

教育効果を高めるための各種教材備品の整備を行う

2次評価

次年度以降の方向性 | 総合計画に沿って継続

2次評価コメント

教育効果を高めるための各種教材備品の整備を行う

外部評価

次年度以降の方向性 |

外部評価コメント

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
全体計画						経費区分		-		内線	3614
事務事業名	4264 小学校情報教育事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	03021000 特色ある教育の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100202 教育費・小学校費・教育振興費									
	事業	020000 小学校情報教育事業									
事業目的						事業概要・効果					
パソコン教室等の整備により、基本的な情報機器の操作や調べもの学習での活用、情報化社会でのモラル教育等今後必要となる知識を学習できる。						小学校の教職員に貸与する校務用パソコンや教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等。 2022年度当初予算から、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業へ組替え					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		92,194	93,973
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	60,000	82,300
一般財源		32,194	11,673
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.5	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	1,752.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,839.4	2,087.4
市民一人当たりの経費		1.8	1.8
総額		96,033.4	96,060.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	489	消耗品費489
12節 委託費	15,870	事務機器等保守点検委託2,475、情報教育支援業務委託料13,395
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	75,835	機器賃借料70,471、受信料2,101、システム使用料2,947、授業目的公衆送信補償金318

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	812	消耗品費562、修繕料250
12節 委託費	16,221	事務機器保守点検委託料2,475、情報教育支援業務委託料等13,746
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	76,940	機器賃借料70,493、その他6,447

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	情報教育の振興のために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図り、情報教育をより一層推進している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図り、校務や授業等において有効活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

クラウドを介した授業時のデータの一斉送受信に際し、通信回線の狭帯域において通信速度の大幅な低下（場合によってはダウン）が見られたため改善を要する。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

導入した機器の更新を計画的に実施し、情報通信環境を活かした学習を継続していく

2次評価コメント

情報通信環境を活かした学習を充実し情報教育の推進を図る。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山本雅代
	全体計画						経費区分		-		内線	3612
事務事業名	6730 小学校国際化教育推進事業											
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課											
施 策	03021000 特色ある教育の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100202 教育費・小学校費・教育振興費										
	事業	030000 小学校国際化教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
児童が外国語を通して、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てていく。						児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に親しみながらコミュニケーション能力を育てていけるように役立てる。 市内の小学校5年生の全クラスにおいて、海外在住者（英語をネイティブの言語とする者）と、英語を使ったオンライン交流を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市内小学校へ、5・6年生に年27回、3・4年生に年12回、1・2年生に年8回、外国語指導助手（ALT）を派遣する。	市内小学校へ、5・6年生に年27回、3・4年生に年12回、1・2年生に年8回、外国語指導助手（ALT）を派遣する。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
市内小学校へ、5・6年生に年28回、3・4年生に年15回、1・2年生に年8回、外国語指導助手（ALT）を派遣する。	市内小学校へ、5・6年生に年28回、3・4年生に年15回、1・2年生に年8回、外国語指導助手（ALT）を派遣する。また、市内の小学校5年生の全クラスにおいて、海外在住者と、英語を使ったオンライン交流を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		11,764	11,923
特定財源	国庫支出金	594	650
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		11,170	11,273
人員数(人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	325.6	325.6
	計	325.6	325.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,089.6	12,248.6

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	11,764	英語指導助手委託料10,578ほか1,186
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	11,923	英語指導助手委託料10,578、オンライン国際交流サポート業務委託料1,345
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深めるために必要不可欠な事業	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	児童が直接外国人に接することで、外国語の音声や基本的な表現に親しみ、コミュニケーション能力が育まれている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	受託先と長期継続契約を締結しているため、経費は変わらない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

児童が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や、積極的なコミュニケーション態度を育めるよう事業を進めた。また、市内の小学校5年生の全クラスにおいて、海外在住者（英語をネイティブ言語とする者）とオンラインで交流し、英語を使ってコミュニケーションをとった。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
ALTによって差が出ないように授業づくりの改善に力を入れていく		児童が直接外国人に接することで、言語・文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
	全体計画						経費区分		-		内線	3613
事務事業名	4267 中学校管理運営事業											
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課											
施 策	03021000 特色ある教育の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100301 教育費・中学校費・学校管理費										
	事業	020000 中学校管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
中学校の維持管理運営に要する経費で、教育環境の維持・整備を図る。						中学校の維持管理運営に要する経費で、教育環境の維持・整備を図る。 2022年度当初予算から、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業へ組替え						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
中学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備	中学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
中学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備	中学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
中学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備	中学校の維持管理、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		133,434	145,392
特定財源	国庫支出金	1,220	1,344
	都道府県支出金	1,220	1,344
	地方債	0	0
	その他	661	5,262
一般財源		130,333	137,442
人員数(人)	正規職員	0.4	0.6
	会計年度(フル)	0.2	1.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,783.2	4,174.8
	会計年度(フル)	700.8	3,504.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,484.0	7,678.8
市民一人当たりの経費		2.6	2.9
総額		136,918.0	153,070.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	712	謝礼285、卒業生徒記念品外427
10節 需用費	65,215	消耗品10,687、燃料費2,694、食料費17、印刷製本費360、光熱水費(電気、ガス、水道、下水道使用料)38,087、修繕料13,368
12節 委託費	1,769	電算委託料56、施設管理委託料528、保守点検委託料等1,185
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,332	教科研究費負担金973、上田市委託生徒負担金1,460、統合型公務支援システム負担金1,898
その他	61,406	報酬、職員手当、共済費、土地借上料、機器賃借料、備品購入費など61,406

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,034	謝礼625、記念品外409
10節 需用費	74,902	消耗品費15,586、燃料費2,710、食料費30、印刷製本費320、光熱水費41,256、修繕料15,000
12節 委託費	1,949	教育システム委託料56、警備保障委託料542、施設管理委託料・保守点検委託料等1,351
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,358	教科研究費負担金ほか1,073、上田市委託生徒負担金2,386、統合型公務支援システム負担金1,899
その他	62,149	報酬、職員手当、共済費、土地借上料、機器賃借料、備品購入費など62,149

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	教育環境整備等、学校の適正な管理運営を行うために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	教育環境整備等、適正な管理運営を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	教育環境整備等、適正な管理運営を行い、経費の削減に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中学校における教育環境整備等の適正な管理運営を行うことができた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

事業は継続だが、電気料、ガス代の高騰により事業費が増大している

2次評価コメント

適切な管理運営を実施している。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3613
事務事業名	13516 中学校施設整備事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	03021000 特色ある教育の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100301 教育費・中学校費・学校管理費									
	事業	030000 中学校施設整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
学校施設の長寿命化や環境整備を行い、生徒の安全確保や教育環境の改善を図る。						生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の危険箇所や傷みの著しい箇所を優先的に改修する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
中学校放送設備更新	東中学校プールろ過機更新工事設計
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
常盤中学校プールろ過機更新工事設計 東中学校プールろ過機更新工事	相森中学校プールろ過機更新工事設計 常盤中学校プールろ過機更新工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
相森中学校プールろ過機更新工事	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		18,609	25,066
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	15,000	22,200
一般財源		3,609	2,866
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.1	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	350.4	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,437.8	2,087.4
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		21,046.8	27,153.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	459	設計委託料459
14節 工事請負費	18,150	工事請負費18,150
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,200	設計委託料1,200
14節 工事請負費	23,866	工事請負費23,866
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	生徒が安全で安心して快適に学校生活が送れるようにするために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	生徒が安全で安心して快適に学校生活が送れるよう施設整備を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	施設の状況を把握し、経年劣化による危険な場所や損傷の著しい場所を優先して改修している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

施設の状況を把握する中で、生徒が安全で安心して学校生活が送れるように施設の整備を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
学校施設の計画的な改修を進める		施設の状況把握に努め計画的な整備を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
	全体計画			経費区分	-	内線	3614
事務事業名	4269 中学校教育振興事業						
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課						
施 策	03021000 特色ある教育の推進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	100302 教育費・中学校費・教育振興費					
	事業	010000 中学校教育振興事業					
事業目的				事業概要・効果			
教育効果を高めるための教材備品・学校図書館の蔵書の整備を図る。				教育DX推進のため、主要教科のデジタル教科書及びデジタル教材の導入及び主体的、対話的で深い学びを行うための教材備品を整備する。 2022年度当初予算から、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業へ組替え			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校図書館の蔵書の整備

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		18,279	18,796
特定財源	国庫支出金	295	723
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,900	2,500
一般財源		16,084	15,573
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.1	0.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	350.4	350.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,742.0	1,742.0
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		20,021.0	20,538.0

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,770	消耗品費2,770
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	15,509	手数料2,456、備品購入費6,020、使用料7,034

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,200	消耗品費3,200
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	15,596	手数料2,683、備品購入費990、教材備品購入費1,845、図書購入費3,000、使用料7,078

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	各種教材備品の整備を行い、教育効果を高めるため。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	教育効果・効率性を高めるため、各種教材備品の整備を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行った。
 図書館教育の充実のため、蔵書の整備を行った。
 総合学力調査を実施し、基礎・基本の学力定着の確認と今後の指導に活かした。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性 総合計画に沿って継続

総合評価コメント

教育効果を高めるために各種教材備品の整備を行った

2次評価

次年度以降の方向性 総合計画に沿って継続

2次評価コメント

教育効果を高めるための各種教材備品の整備を行う

外部評価

次年度以降の方向性

外部評価コメント

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
	全体計画			経費区分	-	内線	3614
事務事業名	4270 中学校情報教育事業						
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課						
施 策	03021000 特色ある教育の推進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	100302 教育費・中学校費・教育振興費					
	事業	020000 中学校情報教育事業					
事業目的				事業概要・効果			
中学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借を行う				中学校の教職員に貸与する校務用パソコンや教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等。 2022年度当初予算から、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業へ組替え			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		36,451	37,240
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	19,000	25,900
一般財源		17,451	11,340
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.5	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	1,752.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,839.4	2,087.4
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		40,290.4	39,327.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	201	消耗品費201
12節 委託費	6,739	事務機器等保守点検委託料1,868、情報教育支援業務委託料4,871
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	29,511	機器賃借料、受信料、システム使用料など29,511

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	306	消耗品費206、修繕料100
12節 委託費	6,867	事務機器保守点検委託料1,868、情報教育支援業務委託料4,999
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	30,067	機器賃借料21,791、その他8,276

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	情報教育振興のために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図り、情報教育をより一層推進している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの適正維持・整備を図り、校務や授業等において有効活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

クラウドを介した授業時に、通信回線の狭帯域において通信速度の低下（場合によってはダウン）が見られたため、改善を要する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
導入した機器の更新を計画的に実施し、情報通信環境を活かした学習を継続していく		情報通信環境を活かした学習を充実し情報教育の推進を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山本雅代
		全体計画				経費区分		-		内線	3612
事務事業名	4272 中学校国際化教育推進事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	03021000 特色ある教育の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	100302 教育費・中学校費・教育振興費									
	事業	030000 中学校国際化教育推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
生徒の言語や文化の理解の深化、積極的なコミュニケーション態度の育成、聞く・話す・読む・書くの4技能の基礎能力を向上させ、コミュニケーション能力の基礎を養う。						市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。生徒が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション態度の育成等、基礎能力を高めていけるように役立てていく。 市内の中学校の希望者を対象に、海外在住者（英語をネイティブの言語とする者）と英語を使ったオンライン交流を行う。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。	市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。	市内中学校、支援学校中学部に国際化教育推進のため外国語指導助手（ALT）を派遣する。また、市内の中学校の希望者を対象に、海外在住者と英語を使ったオンライン交流を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		11,386	11,572
特定財源	国庫支出金	404	440
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		10,982	11,132
人員数(人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	325.6	325.6
	計	325.6	325.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,711.6	11,897.6

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	11,386	英語指導助手委託料10,577ほか809
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	11,572	英語指導助手委託料10,578ほか994
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	生徒の言語や文化の理解を深め、積極的なコミュニケーション態度の育成等に必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	生徒が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション能力の育成等、基礎能力が向上している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	受託業者と長期継続契約を締結しているため、経費は変わらない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

生徒が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や、積極的なコミュニケーション態度の育成等、基礎能力を高めていけるよう事業を進めた。また、市内中学校の希望者を対象に、海外在住者（英語をネイティブの言語とする者）と英語を使ったオンライン交流を行い、英語学習の意欲や海外への興味を高める機会とした。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
ALTによって授業づくりに差が出ないように授業づくりをしていく		生徒が直接外国人に接することで、言語や文化の理解、積極的なコミュニケーション態度の育成、4技能の基礎能力向上につながっている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
全体計画						経費区分		-		内線	3613
事務事業名	8237 特別支援学校管理運営事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	03021000 特色ある教育の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100401 教育費・特別支援学校費・特別支援学校費									
	事業	010000 特別支援学校管理運営事業									
事業目的						事業概要・効果					
特別支援学校の維持管理や運営に要する経費で、教育環境の維持整備を図る。						特別支援学校の維持整備 学校運営に要する経費の支出 教育環境の維持整備 2022年度当初予算から、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業へ組替え					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
特別支援学校の維持整備、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備	特別支援学校の維持整備、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
特別支援学校の維持整備、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備	特別支援学校の維持整備、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
特別支援学校の維持整備、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備	特別支援学校の維持整備、学校運営に要する経費の支出、教育環境の維持整備

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		11,624	11,440
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,415	1,663
一般財源		10,209	9,777
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	1,752.0	1,752.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,447.8	2,447.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,071.8	13,887.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,425	消耗品費1,087、燃料費42、食料費5、印刷製本費88、修繕料153、医薬材料費50
12節 委託費	1,455	警備保障委託料132、保守点検委託料105、情報教育支援業務委託料1,218
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	578	教科研究会負担金外103、統合型公務支援システム負担金475
その他	8,166	報酬・給料・職員手当・共済費4,449、備品購入費699、機器賃借料2,607、その他411

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,829	消耗品費1,000、燃料費53、食料費5、印刷製本費121、修繕料600、医薬材料費50
12節 委託費	1,491	警備保障委託料136、事務機器保守点検委託料等1,355
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	638	教科研究会負担金ほか124、統合型公務支援システム負担金475、その他39
その他	7,482	報酬・給料・職員手当・共済費3,766、備品購入費695、機器賃借料2,588、その他433

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	「地域の子どもは地域で育てる」の理念に基づき、学校の適切な管理を行い、特別支援教育の充実を図るため必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	「地域の子どもは地域で育てる」の理念に基づき、学校の適切な管理を行い、特別支援教育の充実を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	学校の設備の状況等、教育的な要望等を十分把握し、効率的な管理運営に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「地域の子どもは地域で育てる」の理念実現に向け、支援学校の教育充実や環境整備等の管理運営を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
教育環境整備等、特別支援教育の充実に努める		学校の適切な管理運営を行い、特別支援教育の充実に 図った。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
全体計画						経費区分		-		内線	3615
事務事業名	4273 健康管理事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	03021000 特色ある教育の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100701 教育費・保健体育費・保健体育総務費									
	事業	020000 健康管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
学校保健安全法に基づき、健康に疾患を有する児童・生徒及び学校職員を可及的早期に発見し、健康の保持促進を図るため、健康診断、その他学校保健に必要な予防対策を講じる。						学校は、大勢の児童生徒が学び、集団生活をする場として、安全で有意義な学校生活を送れる環境が必要である。さらに、児童・生徒・教職員の健康の保持増進は、学校教育における学習能率の基礎となり、学校教育の円滑な実施とその成果につながる。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
健康診断、その他学校保健に必要な予防対策の実施	健康診断、その他学校保健に必要な予防対策の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
健康診断、その他学校保健に必要な予防対策の実施	健康診断、その他学校保健に必要な予防対策の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
健康診断、その他学校保健に必要な予防対策の実施	健康診断、その他学校保健に必要な予防対策の実施

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		23,335	24,991
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	29	31
一般財源		23,306	24,960
人員数(人)	正規職員	0.0	0.3
	会計年度(フル)	0.3	0.1
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	2,087.4
	会計年度(フル)	1,051.2	350.4
	会計年度(パート)	162.8	0.0
	計	1,214.0	2,437.8
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		24,549.0	27,428.8

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,518	医師等謝礼1,518
10節 需用費	137	医薬材料費137
12節 委託費	6,657	検査委託料6,657
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	53	学校医会負担金20、ストレスチェック負担金33
その他	14,970	報酬14,502、機器賃借料429、ほか39

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,638	医師等謝礼1,638
10節 需用費	150	食糧費・医薬材料費150
12節 委託費	8,100	検査委託料8,100
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	58	学校医会負担金・結核対策委員会負担金58
その他	15,045	機器賃借料、備品購入費ほか15,045

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	児童・生徒、教職員の健康の保持増進は、学校教育における学習能力の基礎となり、学校教育の円滑な実施とその成果に繋がるため必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	児童・生徒、教職員の疾病の早期発見及び健康管理の推進が図られた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	医師、検査機関、学校が連絡を取り合い、効率的に実施できるようにしている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

生活習慣病検査において、指導が必要な児童・生徒には、養護教諭が食事・運動・生活等の指導を行い、健康の増進に努めている。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

児童生徒、教職員の健康管理に努める

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

児童生徒、教職員の健康管理に努める

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	元田 敏夫
		全体計画				経費区分		-		内線	3615
事務事業名	4274 学校保健事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	03021000 特色ある教育の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	100701 教育費・保健体育費・保健体育総務費									
	事業	030000 学校保健事業									
事業目的						事業概要・効果					
学校内の環境衛生を整え、伝染病予防等を図る。 また、学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付が受けられるようにする。						学校では児童・生徒等の災害を起こさないことが肝心であるため、学校の環境衛生を整えるなど安全管理部分を充実させ、学校が教育の場として、また多数の児童・生徒が集団生活をする場にふさわしく最も健康・安全に適した場所となるようにする					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
学校内の環境衛生整備、伝染病予防等の啓発等の実施 学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付手続きの実施	学校内の環境衛生整備、伝染病予防等の啓発等の実施 学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付手続きの実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
学校内の環境衛生整備、伝染病予防等の啓発等の実施 学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付手続きの実施	学校内の環境衛生整備、伝染病予防等の啓発等の実施 学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付手続きの実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
学校内の環境衛生整備、伝染病予防等の啓発等の実施 学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付手続きの実施	学校内の環境衛生整備、伝染病予防等の啓発等の実施 学校管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病等）時に必要な給付手続きの実施

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		8,654	9,680
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5	5
一般財源		8,649	9,675
人員数(人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人員コスト	正規職員	2,783.2	2,783.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	0.0
	計	2,946.0	2,783.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,600.0	12,463.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	4,318	消耗品費3,565、印刷製本費151、医薬材料費601
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,613	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金3,555、県都市学校保健会負担金57
その他	723	手数料674、備品購入費50

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	4,359	消耗品費3,500、印刷製本費119、医薬材料費740
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,588	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金3529、京都市学校保健会負担金59
その他	1,733	手数料1,193、備品購入費540

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	学校内の環境衛生を整え、伝染病予防等を図る。また、学校管理下における児童・生徒の災害時（負傷、疾病等）に必要な給付を受けられるようにするために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	学校では、児童・生徒等の災害（負傷・疾病等）未然に防止することが肝心であるため、学校の環境衛生を整えるなど安全管理部分を充実させ、学校が教育の場として、また多数の児童・生徒が集団生活をする場にふさわしく最も健康・安全に適した場所となるようにする。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施することができた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
児童生徒の保健衛生の維持と災害共済の適正な給付を行う		児童生徒の保健衛生の維持と災害共済の適正な給付を行う	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	土屋 尚代
		全体計画						経費区分		経常的経費		内線	246-2104
事務事業名	4276 学校給食センター管理事業												
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課												
施 策	03021000 特色ある教育の推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100704 教育費・保健体育費・学校給食費											
	事業	020000 学校給食センター管理事業											
事業目的							事業概要・効果						
安全でおいしく、ていねいに真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。							<p>「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携を図り、児童生徒への食育を計画的に進める。</p> <p>また、地域食材の活用や行事食献立等を通して、地域や食文化などを知る機会とする。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と連携をはかり、児童生徒への食育を計画的に進めた。地域食材の活用や行事献立等とおして、地域や食文化などを知る機会とした。「つながる食育推進事業」を実施した。	「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と児童生徒への食育を計画的に進めた。地域食材の活用や行事献立等を実施し、地域や食文化などを知る機会を設けた。食物アレルギー対応食の提供を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と児童生徒への食育を計画的に進めた。地域食材の活用や行事献立等を通して、地域や食文化を知る機会を設けた。食物アレルギー対応食の提供を行った。	「須坂市学校給食センター食育活動」の目標に沿って学校と児童生徒への食育を計画的に進める。地域食材の活用や行事献立等を通して、地域や食文化を知る機会とする。「つながる食育推進事業」のさらなる展開を図る。食物アレルギー対応食の提供を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	学校給食県産農産物利用状況調査				
算式	県内産食品数÷全食品数×100 (6月・11月率平均)				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	47.5	48	49	
	実績	69.5	59.2		
指標選定の理由	学校給食における県内産農産物利用率 (全県・食材数ベース) 長野県食育推進計画における達成目標値				
最終年度 目標の根拠					
指標名	地産地消の推進				
算式	野菜・果物 市内産購入量 (kg) ÷ 全体購入量 (kg) × 100				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	12.3	12.3	12.3	
	実績	9.8	6.1		
指標選定の理由	市内産農産物を学校給食で出来るだけ多く利用する				
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		529,485	548,850
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	314,031	255,488
一般財源		215,454	293,362
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.8
	会計年度(フル)	1.0	1.0
	会計年度(パート)	2.3	2.2
人員 コスト	正規職員	5,566.4	5,566.4
	会計年度(フル)	3,504.0	3,504.0
	会計年度(パート)	3,744.4	3,581.6
	計	12,814.8	12,652.0
市民一人当たりの経費		10.4	10.7
総額		542,299.8	561,502.0

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	306,336	賄材料費249,196、燃料費48、光熱費54,488、修繕料447、その他2,157
12節 委託費	206,135	生ごみ処理500、衛生管理アドバイザー330、維持管理運営業204,841 栄養管理ソフト保守396、無線通信環境整備68
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,305	県栄養士部会負担金16、学校給食費管理システム1,288
その他	15,709	機器賃借料等1,753、役務費2,606、備品購入費279、その他11,072

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	205	PF1相談謝礼200、その他5
10節 需用費	318,058	賄材料費255,388、燃料費120、光熱費59,160、修繕料500、その他2,890
12節 委託費	211,564	生ごみ処理915、衛生管理アドバイザー業務550、維持管理運営業務210,099
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,335	県栄養士部会負担金16、学校給食費管理システム導入負担金1,289、食物アレルギー等会議出席負担金30
その他	17,688	機器賃借料等1,862、役務費3,402、備品購入費84、その他12,340

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	学校給食法の規定により必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	食物アレルギー対応食の提供を行った。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	設備の運用を工夫し、省エネに努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

新学校給食センター稼働2年目となったが、省エネに努め、日々の調理業務を滞りなく実施できた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

安全安心な給食を提供しながら、併せて食育を推進する

2次評価コメント

適切な運営管理に努め、安全安心な給食の提供及び食育の推進を図る。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小泉敦
		全体計画						経費区分		-		内線	3645
事務事業名	4298 健全育成推進事業												
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課												
施 策	03021100 児童・青少年健全育成の推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100606 教育費・社会教育費・児童青少年総合対策費											
	事業	010000 健全育成推進事業											
事業目的							事業概要・効果						
未来を担う児童・青少年が自主性や社会性、協調性を身につけ、個性豊かにたくましく成長するため、子ども会・育成会を中心とする地域活動を支援するとともに、子育てセミナーの開催や「家庭の日」普及実践活動を行い、家庭教育力の向上を図る。							家庭・地域の教育力を向上させるため保護者など大人を対象にした「子育てセミナー」を開催。 子どもたちの手による子ども会活動への支援。 各町の育成会活動への支援。 児童を対象としたドッチビー交流会の開催。 子ども会リーダー養成研修会を行い、次の地域子ども会のリーダー（子ども会の役員など）となる子どもたちを養成する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
子育てセミナー、子ども会長研修会の開催、「家庭の日」作文・ポスター作品募集、子ども会リーダー養成研修会の開催	子育てセミナー、子ども会長研修会の開催、「家庭の日」作文・ポスター作品募集、子ども会リーダー養成研修会の開催
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
子育てセミナー、子ども会長研修会の開催、「家庭の日」作文・ポスター作品募集、子ども会リーダー養成研修会、子どもスポーツフェスティバル（ドッチビー交流会）の開催	子育てセミナー、子ども会長研修会の開催、「家庭の日」作文・ポスター作品募集、子ども会リーダー養成研修会、すざか子どもフェスティバル、子どもスポーツフェスティバル（ドッチビー交流会）の開催
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
子育てセミナー、子ども会長研修会の開催、「家庭の日」作文・ポスター作品募集、子ども会リーダー養成研修会、すざか子どもフェスティバル、子どもスポーツフェスティバル（ドッチビー交流会）の開催	子育てセミナー、子ども会長研修会の開催、「家庭の日」作文・ポスター作品募集、子ども会リーダー養成研修会、すざか子どもフェスティバル、子どもスポーツフェスティバル（ドッチビー交流会）の開催

指標名	子育てセミナーの開催件数						
算式	年間件数					単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	52	52	52	52	52	
	実績	20	23				
指標選定の理由	地域の自主的な開催を支援し、地域で関わる気運の醸成を図る。						
最終年度目標の根拠	少子化により子育て世帯が減少する中で、ニーズに沿ったテーマ設定などをし、各町育成会や幼保認定こども園等多くの場で多くの方に聴講いただけるよう現状を維持する。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 予算
事業費		13,668	13,770
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,020	4,000
一般財源		9,648	9,770
人員数(人)	正規職員	0.9	1.0
	会計年度(フル)	0.8	0.6
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	6,262.2	6,958.0
	会計年度(フル)	2,803.2	2,102.4
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	9,228.2	9,223.2
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		22,896.2	22,993.2

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	206	子育てセミナー等講師謝礼90、「家庭の日」作文ポスター審査委員謝礼44、家庭の日作文ポスター応募記念品代等72
10節 需用費	379	消耗品費89、家庭の日作文ポスター入賞作品集等印刷費265、会議等茶代26
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,680	子ども会育成連絡協議会負担金549、児童青少年健全育成運動施設整備事業補助金166、育成会活動交付金4,965
その他	7,403	人件費7,175、旅費55、通信運搬費(郵便料)174

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	617	子育てセミナー等講師謝礼400、「家庭の日」作文ポスター審査委員等謝礼133、家庭の日作文ポスター応募記念品代等84
10節 需用費	430	消耗品費90、会議等食糧費60、資料・チラシ・家庭の日入賞作品集等印刷費280
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,882	育成会活動交付金5,162、運動施設補助金166、子ども会育成連絡協議会負担金554
その他	6,841	人件費6,482、通信運搬費（郵便料）200、旅費113、委員報酬46

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	地域コミュニティの希薄化・核家族化・少子化が進む社会の中で、子ども会・育成会など地域活動の支援、子育てセミナー・家庭の日の普及啓発を行い、地域・家庭における教育力の向上を図る。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 子育てセミナーを各町育成会、幼保認定こども園等で開催し保護者等の教育力向上を図った。 子ども会リーダー養成研修会を開催し、子ども会のリーダーとなる児童を養成した。 リーダー養成研修会は須坂リーダーズクラブが企画運営し、中学生以上のリーダーの資質向上となった。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 子育てセミナーの開講数を増やすとともに参加者数が増えるような講座や開催方法の検討が必要。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍の影響により、各イベント開催が難しい状況の中、子どもスポーツフェスティバルを開催するなど工夫をこらして事業を実施できた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地域の子どもは、地域で育てるの理念のもと、関係団体との更なる連携により事業を推進する。</p>		<p>地域活動や家庭への支援を通じ、地域における教育力の向上に努めている。関係団体との更なる連携により事業の推進を図る。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	小泉敦
	全体計画			経費区分	-	内線	3645
事務事業名	4300 児童青少年育成センター事業						
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課						
施 策	03021100 児童・青少年健全育成の推進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	100606 教育費・社会教育費・児童青少年総合対策費					
	事業	030000 児童青少年育成センター事業					
事業目的				事業概要・効果			
<p>育成委員を中心とする街頭巡視補導活動を通して児童・青少年が非行に走らないよう予防活動に努める。また、環境浄化活動の一環として、有害図書等自動販売機、酒類・たばこの販売方法等有害な環境のチェック活動と商店等へ改善をお願いをする。</p>				<p>「地域の子どもたちは地域で守り育てる」地域から選出された児童青少年育成委員による街頭巡視補導活動で、子どもたちへ「愛の声かけ」を積極的に行い、登下校時等の子どもたちを見守るとともに、非行の未然防止に努める。</p> <p>また、児童青少年育成委員会「善行賞」表彰を通じ、地域の子どもたちが取り組んでいる善い行い（活動）に対して大人がしっかりと褒めることで、子どもたちの活動意欲向上につなげる。</p>			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
育成委員による街頭巡視補導活動、各種研修会開催、善行賞の選定及び表彰	育成委員による街頭巡視補導活動、各種研修会開催、善行賞の選定及び表彰
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
育成委員による街頭巡視補導活動、各種研修会開催、善行賞の選定及び表彰	育成委員による街頭巡視補導活動、各種研修会開催、善行賞の選定及び表彰
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
育成委員による街頭巡視補導活動、各種研修会開催、善行賞の選定及び表彰	育成委員による街頭巡視補導活動、各種研修会開催、善行賞の選定及び表彰

指標名	児童青少年育成委員会善行賞の累計件数						
算式	表彰数					単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	2	2	2	2	2	
	実績	1	1				
指標選定の理由	地域で頑張っている子どもたちに表彰を行い、自己肯定感の高揚に繋げる。						
最終年度目標の根拠	育成会や学校等にも広く周知し、より多くの子どもたちが表彰されるようにしたい。						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 予算
事業費		1,207	1,734
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,207	1,734
人員数(人)	正規職員	0.5	0.4
	会計年度(フル)	0.1	0.1
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	3,479.0	2,783.2
	会計年度(フル)	350.4	350.4
	会計年度(パート)	162.8	162.8
	計	3,992.2	3,296.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,199.2	5,030.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	909	育成委員巡回活動謝礼909
10節 需用費	93	消耗品費77、会議等茶代16
12節 委託費	50	健全育成啓発看板整備委託料50
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	88	上部組織への負担金・研修参加負担金10、活動団体補助金78
その他	67	育成委員保険料69

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,186	育成委員巡回活動謝礼1,171、研修会講師謝礼8、記念品代外7
10節 需用費	150	消耗品費80、会議食糧費70
12節 委託費	50	健全育成啓発看板整備委託料50
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	215	上部組織への負担金及び研修会参加負担金106、活動団体補助金109
その他	133	旅費66、育成委員保険料67

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 巡回活動による声かけを通じ、青少年の非行の未然防止を図る。 環境浄化活動として、青少年にとって有害となるタバコ・酒類・ポルノ雑誌等の販売において、店舗チェックを行い、必要な場合は改善までお願いしている。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 育成委員による巡回活動で行う声かけ・店舗チェックは、地域を見守っている安心感と抑止力につながっている。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	ブロックの中には全員で巡回したり当番で巡回するなど工夫して効率的に活動している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

育成委員も平日は仕事をしており、学校の登下校時間に合わせた巡回は難しい。巡回日時の検討や育成委員の構成が課題。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

市内全域で、子どもたちを見守るための巡視活動を行っており、非行の未然防止に繋がっている。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

児童青少年育成委員による街頭巡視活動は犯罪や非行の未然防止に繋がっている。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	小泉敦
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3645
事務事業名	4301 農業小学校運営事業						
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課						
施 策	03021100 児童・青少年健全育成の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	100606 教育費・社会教育費・児童青少年総合対策費					
	事業	040000 農業小学校運営事業					
事業目的				事業概要・効果			
子どもたちが、農業の厳しさや楽しさを体験し、たくましい精神力・創造力などを身につけ、世代間交流を通し、仲間づくりや地域連帯感を養い、地域の文化に触れる。				農業体験を通じ、「農業」の厳しさ、楽しさ、食の複雑さを知ることと併せ、異年齢の子ども達や大人達と触れ合うことによるコミュニケーション能力を身に付け、子どもたちの健全な成長の一助とする。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
年間12回授業を計画したが、コロナ禍の影響により9回授業を実施した。17名の児童と保護者が参加	年間11回授業を実施し38名の児童と保護者が参加。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
年間11回授業を実施し41名の児童と保護者が参加。	年間12回授業を計画。コミュニケーションの活性化、授業の充実を図るため適正な人数を募集
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
農業を含めた自然体験活動へ移行	農業を含めた自然体験活動へ移行

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		651	972
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	648	475
一般財源		3	497
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.1	0.1
	会計年度(パート)	0.8	0.7
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	350.4	350.4
	会計年度(パート)	1,302.4	1,139.6
	計	3,740.2	3,577.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,391.2	4,549.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	100	消耗品費100
12節 委託費	500	農地管理運営委託料500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	51	旅費15、役務費(郵便料)11、土地借上料25

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	97	消耗品費97
12節 委託費	500	農地管理運営委託料500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	375	旅費337、役務費(郵便料)13、土地借上料25

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	地元の方が農家先生となり、農作業の体験だけでなく、郷土食や地域の文化に触れ、親子のふれあう機会になっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	農業体験を通じて食べ物の大切さや郷土食などを学ぶことができた。子どもたちの心と体の健やかな成長にかせない体験活動を実施できた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	農家先生による育苗や授業時間の短縮を図った。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

農家先生の高齢化により、授業回数・時間など負担軽減を図ったが、新しい体制など事業の転換が必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
農家先生の高齢化は今年度も問題となり、事業継続について検討の時期が来ている。		農家先生の高齢化が進み実施の際の負担が大ききな事業となっている。事業の継続について検討していく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	